

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第9期第1四半期（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年7月12日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	 21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
営業収益 (百万円)	1,207,028	1,364,939	4,991,642
経常利益 (百万円)	66,917	73,681	295,836
四半期(当期)純利益(百万円)	32,591	37,433	138,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,781	76,484	196,778
純資産額 (百万円)	1,884,408	2,038,854	1,994,740
総資産額 (百万円)	4,092,284	4,642,840	4,262,397
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.89	42.37	156.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.87	42.34	156.15
自己資本比率 (%)	43.7	41.7	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,491	208,932	391,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△57,825	△81,012	△340,922
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△135	84,950	10,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	839,443	1,017,061	800,087

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における小売業を取り巻く環境は、昨年末以降の政府の景気対策が下支えとなり、個人消費におきましても宝飾品やラグジュアリーブランド商品などの高額品を中心に持ち直しの動きが見られましたが、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業が増収となり、1,364,939百万円（前年同期比113.1%）となりました。営業利益は、コンビニエンスストア事業と金融関連事業を中心に増益となり、73,692百万円（前年同期比109.5%）、経常利益は73,681百万円（前年同期比110.1%）、四半期純利益は37,433百万円（前年同期比114.9%）となりました。当第1四半期における営業利益、経常利益、四半期純利益はともに過去最高の数値を達成いたしました。

また、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」においては、お客様の求める品質や価値を追求するため、ワンランク上の「セブンゴールド」の開発および販売にも注力いたしました。この結果、当第1四半期における売上は1,500億円となり、年間計画6,500億円に対して好調に推移いたしました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、2,279,820百万円（前年同期比111.8%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの営業概況は以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は601,167百万円（前年同期比135.6%）、営業利益は53,196百万円（前年同期比105.5%）となりました。

国内におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成25年3月に徳島県と香川県へ出店地域を拡大するなど475店舗の積極的な出店を推進した結果、同年5月末時点の店舗数は42都道府県で15,458店舗（前期末比386店舗増）となり、第1四半期として過去最高の出店数、純増数となりました。商品面では「近くて便利」なお店の実現に向けて、お客様の求める品質とおいしさにこだわったファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、「セブンプレミアム」の品揃えを強化いたしました。さらに、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ（セブカフェ）」の導入を当第1四半期末で約9,800店舗にまで拡大し、当初売上計画を上回る販売数を達成いたしました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上高伸び率は0.9%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上は905,195百万円（前年同期比107.3%）となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc. が平成25年3月末時点でフランチャイズ店の5,953店舗（前期末比83店舗増）を含む8,165店舗（前期末比47店舗増）を展開しております。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発および販売に引き続き注力したことなどにより、当第1四半期における米国内既存店商品売上高伸び率は0.7%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上とガソリン売上がともに伸長したことにより、595,580百万円（前年同期比141.7%）となりました。

中国におきましては、平成25年3月末時点で北京市に133店舗、天津市に61店舗、成都市に85店舗を運営しております。

なお、当セグメントにおける円安による押し上げ影響は、営業収益におきまして約610億円、営業利益におきまして約8億円となりました。

② スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は496,737百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は7,408百万円（前年同期比108.1%）となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成25年5月末時点で175店舗（前期末比1店舗増）を運営しております。衣料品では店頭における接客販売強化による商品価値の訴求を強化したことに加え、衣料品分野の核となる婦人ファッション「GALLORIA（ギャロリア）」等のプライベートブランド商品の販売が好調に推移いたしました。当第1四半期における既存店売上高伸び率は、4月以降の天候影響や食品における生鮮相場安などにより前年を下回りましたが、衣料品を中心とした荒利率の改善と経費削減により収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成25年5月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に184店舗、株式会社ヨークマートが首都圏に73店舗（前期末比2店舗増）を運営しております。ヨークベニマルでは差別化商品として惣菜を強化するため、子会社の株式会社ライフフーズにおいて新工場を平成25年3月より稼働し、様々な生活シーンに応じたメニュー提案を推進いたしました。当第1四半期における既存店売上高伸び率は、主に生鮮相場安の影響などにより若干の前年割れとなりました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成25年5月末時点で92店舗を運営しております。

中国におきましては、平成25年3月末時点で北京市に総合スーパー9店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。

③ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は211,918百万円（前年同期比99.5%）、営業利益は672百万円（前年同期比58.5%）となりました。

株式会社そごう・西武は、西武池袋本店の店舗改装効果を最大化し、改装の成功事例を他の店舗へ波及させる取り組みとして、基幹店舗であるそごう横浜店とそごう大宮店の改装を実施いたしました。売場の魅力を高めて差別化を推進することを目的に、商品面では自主企画商品および自主編集売場の取り組みを強化するとともに、サービス面においても、商品に関する高い専門知識をもった販売員の増員やお客様のニーズに合ったコンサルティング機能の拡充を図りました。当第1四半期における既存店売上高伸び率は、ラグジュアリーブランドや美術・宝飾品が好調に推移したことにより1.0%増となりました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成25年5月末時点で84店舗（前期末比2店舗増）を運営しております。

④ フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は19,691百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は286百万円（前年同期から383百万円改善）となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門において平成25年5月末時点で478店舗（前期末比2店舗増）を運営しております。当第1四半期におけるレストラン事業部門の既存店売上高伸び率は、接客の強化や新メニューの提案が奏功したことなどにより2.1%増となりました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は39,379百万円（前年同期比113.8%）、営業利益は11,220百万円（前年同期比129.9%）となりました。

株式会社セブン銀行におきましては、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数は110.5件（前年同期差0.6件減）となりましたが、平成25年5月末時点のATM設置台数が18,359台（前期末比437台増）まで拡大したことにより、総利用件数は着実に増加いたしました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セブン」の会員数は順調に増加いたしました。電子マネー事業におきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ216,973百万円増加し1,017,061百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、208,932百万円（前年同期比130.2%）となりました。これは、仕入債務の増減額が16,854百万円増加した一方、前連結会計年度より連結納税制度を適用したことなどにより、法人税等の支払額が23,324百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、81,012百万円（前年同期比140.1%）となりました。これは、おもにコンビニエンスストア事業およびスーパーストア事業において、新規出店等に伴い、有形固定資産の取得が32,096百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得た資金は、84,950百万円（前年同期は135百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減および長期借入れによる収入が、それぞれ16,210百万円、31,077百万円減少した一方、当社において、社債の発行による収入が99,700百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,884,800	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 882,824,300	8,828,243	—
単元未満株式	普通株式 682,383	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,828,243	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	2,884,800	—	2,884,800	0.33
（相互保有株式） プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.01
（相互保有株式） アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	2,935,300	—	2,935,300	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,968	807,718
受取手形及び売掛金	285,817	318,733
営業貸付金	64,053	64,641
有価証券	110,024	230,022
商品及び製品	159,645	167,211
仕掛品	175	183
原材料及び貯蔵品	2,465	3,009
前払費用	33,954	40,204
繰延税金資産	34,493	35,793
その他	258,886	260,872
貸倒引当金	△4,955	△5,122
流動資産合計	1,655,528	1,923,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631,992	665,142
工具、器具及び備品（純額）	171,735	191,495
土地	627,251	662,804
リース資産（純額）	16,892	17,149
建設仮勘定	31,203	27,236
その他（純額）	3,439	3,177
有形固定資産合計	1,482,514	1,567,006
無形固定資産		
のれん	245,402	265,170
ソフトウェア	37,178	37,135
その他	132,832	133,709
無形固定資産合計	415,413	436,015
投資その他の資産		
投資有価証券	163,456	173,139
長期貸付金	18,017	18,096
前払年金費用	31,786	31,672
差入保証金	400,867	404,943
建設協力金	7,609	690
繰延税金資産	32,943	32,072
その他	60,626	62,366
貸倒引当金	△6,671	△6,708
投資その他の資産合計	708,636	716,270
固定資産合計	2,606,564	2,719,293
繰延資産		
創立費	28	25
開業費	275	253
繰延資産合計	304	278
資産合計	4,262,397	4,642,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,800	382,155
短期借入金	145,750	118,250
1年内返済予定の長期借入金	124,857	127,166
1年内償還予定の社債	63,999	63,999
未払法人税等	34,827	19,469
未払費用	85,443	90,295
預り金	136,850	195,939
販売促進引当金	15,262	15,608
賞与引当金	13,293	24,511
役員賞与引当金	342	41
商品券回収損引当金	3,406	3,219
災害損失引当金	143	143
銀行業における預金	325,444	331,892
その他	256,156	299,810
流動負債合計	1,534,579	1,672,503
固定負債		
社債	229,983	384,984
長期借入金	281,893	310,381
コマーシャル・ペーパー	6,579	4,335
繰延税金負債	34,801	40,404
退職給付引当金	4,613	4,905
役員退職慰労引当金	2,124	1,994
長期預り金	55,089	54,305
資産除去債務	51,170	53,906
その他	66,822	76,266
固定負債合計	733,077	931,483
負債合計	2,267,656	2,603,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,873	526,852
利益剰余金	1,393,935	1,402,235
自己株式	△7,142	△7,029
株主資本合計	1,963,666	1,972,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	10,074
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△79,914	△47,583
その他の包括利益累計額合計	△72,503	△37,510
新株予約権	1,538	1,424
少数株主持分	102,038	102,880
純資産合計	1,994,740	2,038,854
負債純資産合計	4,262,397	4,642,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業収益	1,207,028	1,364,939
売上高	1,008,142	1,143,734
売上原価	781,276	907,083
売上総利益	226,866	236,650
営業収入	※1 198,885	※1 221,205
営業総利益	425,751	457,855
販売費及び一般管理費	※2 358,459	※2 384,163
営業利益	67,291	73,692
営業外収益		
受取利息	1,304	1,326
持分法による投資利益	623	1,300
その他	652	1,280
営業外収益合計	2,580	3,907
営業外費用		
支払利息	1,213	1,631
社債利息	717	758
その他	1,023	1,527
営業外費用合計	2,954	3,918
経常利益	66,917	73,681
特別利益		
固定資産売却益	104	206
収用補償金	97	—
受取損害賠償金	128	3
その他	96	20
特別利益合計	427	229
特別損失		
固定資産廃棄損	1,478	2,673
減損損失	3,390	2,211
その他	1,143	1,631
特別損失合計	6,012	6,517
税金等調整前四半期純利益	61,333	67,394
法人税、住民税及び事業税	21,175	25,442
法人税等調整額	4,564	1,347
法人税等合計	25,740	26,789
少数株主損益調整前四半期純利益	35,592	40,604
少数株主利益	3,001	3,170
四半期純利益	32,591	37,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,592	40,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	2,670
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	18,989	33,155
持分法適用会社に対する持分相当額	3	53
その他の包括利益合計	20,188	35,880
四半期包括利益	55,781	76,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,499	72,426
少数株主に係る四半期包括利益	3,281	4,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,333	67,394
減価償却費	36,375	35,105
減損損失	3,390	2,211
のれん償却額	3,454	4,474
受取利息	△1,304	△1,326
支払利息及び社債利息	1,931	2,390
持分法による投資損益 (△は益)	△623	△1,300
固定資産売却益	△104	△206
固定資産廃棄損	1,478	2,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,162	△30,751
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△162	△588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,843	△4,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,875	47,730
預り金の増減額 (△は減少)	49,877	63,371
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	14,600	△6,900
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	40,000	55,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	△2,094	6,447
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	△10,000	5,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	17,000	1,400
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△5,790	△5,756
その他	13,151	9,760
小計	225,382	251,253
利息及び配当金の受取額	696	745
利息の支払額	△1,566	△2,370
法人税等の支払額	△64,021	△40,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,491	208,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,333	△84,430
有形固定資産の売却による収入	321	2,448
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△4,340
投資有価証券の取得による支出	△37,103	△35,996
投資有価証券の売却による収入	41,010	36,191
差入保証金の差入による支出	△5,467	△8,187
差入保証金の回収による収入	8,970	14,537
預り保証金の受入による収入	871	1,022
預り保証金の返還による支出	△1,743	△1,769
定期預金の預入による支出	△40	△770
定期預金の払戻による収入	380	2,495
その他	△9,191	△2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,825	△81,012

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,390	△20,600
長期借入れによる収入	68,577	37,500
長期借入金の返済による支出	△10,806	△18,074
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	93,836
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△21,898	△75,162
社債の発行による収入	—	99,700
配当金の支払額	△28,509	△28,548
少数株主への配当金の支払額	△555	△622
その他	△2,553	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	84,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,205	4,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,735	216,973
現金及び現金同等物の期首残高	733,707	800,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 839,443	※ 1,017,061

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に統一致しました。

この変更は、事業内容や当社グループを取り巻く事業環境の変化に伴い、主要子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンにおける店舗資産への投資拡大や、株式会社イトーヨーカ堂の消費者ニーズに対応した大型ショッピングセンターへの投資を契機とし、定率法を採用しているその他の会社の有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,609百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入124,213百万円、29,962百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ822,041百万円、164,935百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入136,346百万円、36,325百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ881,524百万円、205,391百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
宣伝装飾費	29,796百万円	32,475百万円
従業員給与・賞与	87,284	94,175
賞与引当金繰入額	10,433	11,070
退職給付費用	4,273	3,473
地代家賃	66,188	72,516
減価償却費	34,635	33,188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	738,935百万円	807,718百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	122,000	230,000
預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金	△21,492	△20,657
現金及び現金同等物	839,443	1,017,061

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	29,156百万円	33円	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	29,157百万円	33円	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	443,161	495,430	212,597	19,456	29,799	6,582	1,207,028	—	1,207,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	130	2,516	295	233	4,807	5,987	13,970	△13,970	—
計	443,292	497,947	212,892	19,689	34,606	12,570	1,220,998	△13,970	1,207,028
セグメント利益又は 損失(△)	50,407	6,851	1,149	△97	8,639	836	67,786	△494	67,291

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△494百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	885,877	293,322	27,827	1,207,028	—	1,207,028
所在地間の内部営業収益 又は振替高	138	17	—	156	△156	—
計	886,016	293,340	27,827	1,207,184	△156	1,207,028
営業利益	62,332	4,568	388	67,289	1	67,291

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	601,046	494,505	211,596	19,472	32,563	5,754	1,364,939	—	1,364,939
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	121	2,231	322	219	6,815	6,634	16,343	△16,343	—
計	601,167	496,737	211,918	19,691	39,379	12,388	1,381,283	△16,343	1,364,939
セグメント利益又は 損失 (△)	53,196	7,408	672	286	11,220	1,022	73,806	△113	73,692

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に統一しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で3,238百万円、「スーパーストア事業」で2,339百万円、「百貨店事業」で81百万円、「フードサービス事業」で40百万円、「金融関連事業」で716百万円、「その他の事業」で145百万円、「調整額」の全社で48百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	899,495	436,430	29,013	1,364,939	—	1,364,939
所在地間の内部営業収益 又は振替高	193	25	—	219	△219	—
計	899,688	436,456	29,013	1,365,158	△219	1,364,939
営業利益又は損失 (△)	70,900	3,469	△689	73,681	10	73,692

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円89銭	42円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32,591	37,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32,591	37,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	883,523	883,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円87銭	42円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	3
(うち少数株主利益)	(2)	(3)
普通株式増加数(千株)	458	570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事象は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。